



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月11日

会社名 富士火災海上保険株式会社

上場取引所 非上場

URL <http://www.fuikasai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 隆美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高畑 章良

TEL 03-5400-5840

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(注) 金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入し表示しております。以下の諸表も同様です。

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	79,741	△ 4.9	5,812	△ 40.0	4,127	△ 33.8
26年3月期第1四半期	83,883	1.8	9,686	423.6	6,230	452.5

	1株当たり四半期純利益	
	円	銭
27年3月期第1四半期	34	10
26年3月期第1四半期	51	48

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	858,106	100,677	11.7
26年3月期	857,372	93,741	10.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 100,677百万円 26年3月期 93,741百万円

○添付資料の目次

1. 四半期財務諸表	P. 2
(1) 四半期貸借対照表	P. 2
(2) 四半期損益計算書	P. 3
2. 補足情報	P. 4
(1) 種目別保険料・保険金	P. 4
(2) 有価証券関係	P. 5
(3) デリバティブ取引関係	P. 6
(4) ソルベンシー・マージン比率	P. 7

※ 平成27年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	25,453	20,601
有価証券	697,795	705,094
貸付金	11,975	11,195
有形固定資産	35,732	35,711
無形固定資産	1,291	1,734
その他資産	47,079	48,146
前払年金費用	5,365	5,341
繰延税金資産	33,636	31,187
貸倒引当金	△ 910	△ 862
投資損失引当金	△ 46	△ 43
資産の部合計	857,372	858,106
負債の部		
保険契約準備金	713,001	710,121
支払備金	96,846	93,378
責任準備金	616,155	616,742
その他負債	45,813	41,937
未払法人税等	845	598
リース債務	874	966
資産除去債務	496	478
その他の負債	43,598	39,893
退職給付引当金	588	609
役員退職慰労引当金	77	82
賞与引当金	691	1,134
特別法上の準備金	1,466	1,551
価格変動準備金	1,466	1,551
再評価に係る繰延税金負債	1,991	1,991
負債の部合計	763,631	757,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,981	55,981
資本剰余金	45,679	45,679
利益剰余金	△ 22,864	△ 18,737
株主資本合計	78,796	82,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,269	27,079
土地再評価差額金	△ 9,324	△ 9,324
評価・換算差額等合計	14,944	17,754
純資産の部合計	93,741	100,677
負債及び純資産の部合計	857,372	858,106

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
経常収益	83,883	79,741
保険引受収益	81,169	76,326
(うち正味収入保険料)	66,750	69,811
(うち収入積立保険料)	2,148	1,250
(うち積立保険料等運用益)	1,825	1,765
(うち支払備金戻入額)	3,405	3,467
(うち責任準備金戻入額)	6,985	-
(うち為替差益)	37	-
資産運用収益	2,054	2,756
(うち利息及び配当金収入)	2,881	3,061
(うち有価証券売却益)	333	1,458
(うち金融派生商品収益)	452	-
(うち為替差益)	211	-
(うち積立保険料等運用益振替)	△ 1,825	△ 1,765
その他経常収益	659	659
経常費用	74,196	73,929
保険引受費用	63,389	61,692
(うち正味支払保険金)	36,723	34,525
(うち損害調査費)	3,525	3,670
(うち諸手数料及び集金費)	13,685	14,702
(うち満期戻金)	9,359	8,150
(うち責任準備金繰入額)	-	587
(うち為替差損)	-	13
資産運用費用	38	317
(うち有価証券売却損)	12	75
(うち有価証券評価損)	0	29
(うち金融派生商品費用)	-	195
(うち為替差損)	-	7
営業費及び一般管理費	10,451	11,664
その他経常費用	316	255
(うち支払利息)	47	6
経常利益	9,686	5,812
特別利益	0	10
固定資産処分益	0	10
特別損失	117	87
固定資産処分損	14	3
減損損失	30	-
特別法上の準備金繰入額	72	84
価格変動準備金繰入額	72	84
税引前四半期純利益	9,569	5,735
法人税及び住民税	371	369
法人税等調整額	2,968	1,238
法人税等合計	3,339	1,608
四半期純利益	6,230	4,127

2. 補足情報

(1) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

区分	前第1四半期会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)			当第1四半期会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	17,506	22.7	5.2	18,351	23.7	4.8
海上	424	0.6	△1.7	438	0.6	3.2
傷害	5,958	7.7	△18.7	5,661	7.3	△5.0
自動車	36,799	47.8	△1.3	36,415	46.9	△1.0
自動車損害賠償責任	10,261	13.3	0.3	10,308	13.3	0.5
その他	6,071	7.9	28.6	6,402	8.2	5.5
合計	77,022	100.0	0.5	77,576	100.0	0.7

正味収入保険料

区分	前第1四半期会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)			当第1四半期会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	11,037	16.5	7.4	13,253	19.0	20.1
海上	382	0.6	2.5	401	0.6	5.0
傷害	6,108	9.1	△22.8	5,640	8.1	△7.7
自動車	36,195	54.2	△2.1	36,214	51.9	0.1
自動車損害賠償責任	7,312	11.0	△4.9	8,143	11.6	11.4
その他	5,713	8.6	33.7	6,158	8.8	7.8
合計	66,750	100.0	△1.1	69,811	100.0	4.6

正味支払保険金

区分	前第1四半期会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)			当第1四半期会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	5,084	△32.1	48.1	4,958	△2.5	39.0
海上	116	△23.7	33.8	107	△7.1	35.0
傷害	2,912	170.3	51.1	2,409	△17.3	45.6
自動車	20,142	△13.8	62.2	18,186	△9.7	56.9
自動車損害賠償責任	6,211	△7.7	92.3	6,298	1.4	86.0
その他	2,256	26.9	42.2	2,565	13.7	44.2
合計	36,723	△9.5	60.3	34,525	△6.0	54.7

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(2) 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
公社債	72,273	75,269	2,995

当第1四半期会計期間(平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
公社債	72,149	75,714	3,565

2. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
公社債	309,434	316,689	7,255
株式	18,792	33,818	15,026
外国証券	212,878	213,841	963
その他	29,925	40,585	10,660
合計	571,031	604,935	33,904

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2 「その他」は投資信託受益証券(取得原価29,925百万円、貸借対照表計上額40,585百万円、差額10,660百万円)であります。

3 その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について減損処理は発生しておりません。

なお、有価証券の減損にあたっては、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

当第1四半期会計期間(平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	取得原価	四半期貸借対照表計上額	差 額
公社債	316,125	323,743	7,618
株式	20,230	36,808	16,577
外国証券	209,737	211,831	2,093
その他	28,785	40,423	11,637
合計	574,880	612,806	37,926

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2 「その他」は投資信託受益証券(取得原価28,785百万円、四半期貸借対照表計上額40,423百万円、差額11,637百万円)であります。

3 その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について減損処理は発生しておりません。

なお、有価証券の減損にあたっては、四半期会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

(3) デリバティブ取引関係

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建			
	米ドル	572	△ 26	△ 26
	買建			
	米ドル	598	0	0
合計		—	△ 26	△ 26

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第1四半期会計期間(平成26年6月30日)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建			
	米ドル	572	△ 18	△ 18
	英ポンド	1,623	△ 259	△ 259
	ユーロ	5,467	△ 1,673	△ 1,673
	買建			
	米ドル	598	△ 8	△ 8
	英ポンド	1,884	△ 1	△ 1
	ユーロ	6,497	△ 17	△ 17
	合計		—	△ 1,977

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(4) ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	197,326	207,553
資本金又は基金等	78,796	82,923
価格変動準備金	1,466	1,551
危険準備金	72	72
異常危険準備金	103,734	106,120
一般貸倒引当金	157	157
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	30,513	34,131
土地の含み損益	△ 13,333	△ 13,336
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	1,500	1,500
払戻超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	6,000	6,000
その他	417	433
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	50,449	50,992
一般保険リスク (R ₁)	22,265	22,276
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	1	1
予定利率リスク (R ₃)	4,023	4,012
資産運用リスク (R ₄)	22,739	23,193
経営管理リスク (R ₅)	1,883	1,902
巨大災害リスク (R ₆)	13,750	13,926
ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	782.2 %	814.0 %

注. 「ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

【ソルベンシー・マージン比率の説明文】

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」であります。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険(*1)、予定利率上の危険(*2)、資産運用上の危険(*3)、経営管理上の危険(*4)、巨大災害に係る危険(*5)の総額

- *1 保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク) :
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
- *2 予定利率上の危険(予定利率リスク) :
積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- *3 資産運用上の危険(資産運用リスク) :
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- *4 経営管理上の危険(経営管理リスク) :
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1~*3および*5以外のもの
- *5 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク) :
通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益等の総額

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

平成27年3月期 第1四半期 決算説明資料

2014年8月11日

富士火災海上保険株式会社

2014年度第1四半期 財務諸表 P/L(富士火災単体)

- ・火災の好調維持により元受正味保険料は前年同期に引き続き増収を確保。
- ・交通事故発生件数の減少により自動車の正味発生保険金が大きく減少、また自然災害ロスも軽微に留まり、ロス状況が大きく改善。
- ・ロスの改善により保険引受損益は前期に引き続き黒字を計上。
- ・保険引受損益で黒字を確保したことを受け、税引前当期純損益及び当期純損益も前期に引き続き黒字を計上。

単位:百万円

		2013.4-2013.6		2014.4-2014.6		
		金額	増減率	金額	増減	増減率
元受	正味保険料	77,022	0.5%	77,576	554	0.7%
正味	収入保険料	66,750	-1.1%	69,811	3,060	4.6%
	支払保険金	36,723	-9.5%	34,525	(2,198)	-6.0%
	損害調査費	3,525	21.6%	3,670	145	4.1%
	事業費	23,655	-0.6%	25,862	2,206	9.3%
	営業費/一般管理費	9,970	-3.0%	11,160	1,189	11.9%
	手数料等	13,685	1.3%	14,702	1,017	7.4%
	営業収支残(W/P)	2,845	1099.0%	5,752	2,906	102.1%
支払備金積増額(-)		(3,405)	-289.6%	(3,467)	(62)	-
普通責任準備金積増額(-)		(1,752)	-321.6%	3,751	5,503	-
異常危険準備金積増額(-)		467	-	2,297	1,830	391.7%
その他(+)		322	97.2%	833	511	158.8%
保険引受損益		7,858	39570.7%	4,005	(3,853)	-49.0%
資産運用損益		1,721	37.2%	2,271	549	31.9%
その他損益		106	-81.5%	(464)	(571)	-535.0%
経常損益		9,686	423.6%	5,812	(3,874)	-40.0%
特別損益		(116)	-	(76)	40	-
税引前当期純損益		9,569	446.0%	5,735	(3,834)	-40.1%
法人税等		3,339	434.4%	1,608	(1,731)	-51.8%
当期純損益		6,230	452.5%	4,127	(2,102)	-33.8%

- ・火災が好調を維持。前期に引き続き増収
- ・交通事故発生件数の減少等で自動車の発生保険金が減少。
・自然災害ロスも軽微な水準。
- ・AIUとの統合プロジェクトの推進、AIG標準化に向けたIT設備導入、消費税増税等の影響により増加。
- ・正味保険料の増収、消費税増税等により増加。
- ・正味保険料の増収等により増加。
- ・自動車のロスレシオ低下による取崩額の減少。

比率(W/Pベース、総合勘定)

損害率	60.3%	54.7%	-5.6%
事業費率	35.4%	37.0%	1.6%
コンバインドレシオ	95.7%	91.7%	-4.0%

比率(W/Pベース、一般勘定)

損害率	56.5%	50.6%	-5.9%
事業費率	37.0%	39.0%	2.0%
コンバインドレシオ	93.5%	89.6%	-3.9%

- ・自動車の損害率が低下し、総合計損害率も低下

※ 損害率は損害調査費を含む

2014年度第1四半期 財務諸表 B/S(富士火災単体)

単位:百万円

項目	2014年3月末	2014年6月末	増減
【資産】			
現金及び預貯金	25,453	20,601	(4,852)
有価証券	697,795	705,094	7,298
貸付金	11,975	11,195	(779)
有形固定資産	35,732	35,711	(21)
無形固定資産	1,291	1,734	442
その他資産	47,079	48,146	1,067
前払年金費用	5,365	5,341	(23)
繰延税金資産	33,636	31,187	(2,448)
貸倒引当金	(910)	(862)	47
投資損失引当金	(46)	(43)	2
資産の部合計	857,372	858,106	733
【負債】			
保険契約準備金	713,001	710,121	(2,880)
支払備金	96,846	93,378	(3,467)
責任準備金	616,155	616,742	587
その他負債	45,813	41,937	(3,876)
退職給付引当金	588	609	21
役員退職慰労引当金	77	82	5
賞与引当金	691	1,134	442
価格変動準備金	1,466	1,551	84
再評価に係る繰延税金負債	1,991	1,991	-
負債の部合計	763,631	757,428	(6,203)
【純資産】			
資本金	55,981	55,981	-
資本剰余金	45,679	45,679	-
利益剰余金	(22,864)	(18,737)	4,127
その他有価証券評価差額金	24,269	27,079	2,809
土地再評価差額金	(9,324)	(9,324)	-
純資産の部合計	93,741	100,677	6,936
負債及び純資産の部合計	857,372	858,106	733

株式、J-REIT市場が上昇し含み益が増加。

普通備金 -3,070百万円
IBNR備金 -397百万円

・払戻積立金(積立) -5,476百万円
・普通責任準備金 +3,748百万円
 (うち自賠責 +121百万円)
 (うち家計地震 +88百万円)
 (その他 +3,538百万円)
・異常危険準備金 +2,297百万円
・その他 +17百万円

保険引受の動向① 保険料(富士火災単体)

- ・元受正味保険料は前年同期に引き続き増収を確保。
- ・個人向け、長期契約が好調の火災、労災ガードで増収の新種が元受増収に寄与。
- ・正味収入保険料は再保険の影響により元受を上回る増収を計上。

種目別 元受正味保険料(DPW)

単位:百万円

	2013.4-2013.6		2014.4-2014.6		
	金額	増収率	金額	増減額	増収率
火災	14,642	6.4%	15,388	745	5.1%
海上	424	-1.7%	438	13	3.2%
傷害	5,958	-18.7%	5,661	(296)	-5.0%
自動車	36,799	-1.3%	36,415	(384)	-1.0%
新種	6,071	28.6%	6,402	331	5.5%
一般計	63,896	0.6%	64,305	409	0.6%
地震	2,864	-0.6%	2,962	98	3.5%
自賠責	10,261	0.3%	10,308	46	0.5%
総合計	77,022	0.5%	77,576	554	0.7%

個人向け、長期契約が好調を維持。

労災ガードの効果等により増収

種目別 正味収入保険料(NPW)

単位:百万円

	2013.4-2013.6		2014.4-2014.6		
	金額	増収率	金額	増減額	増収率
火災	10,925	8.0%	13,169	2,244	20.5%
海上	382	2.5%	401	19	5.0%
傷害	6,108	-22.8%	5,640	(468)	-7.7%
自動車	36,195	-2.1%	36,214	18	0.1%
新種	5,713	33.7%	6,158	444	7.8%
一般計	59,325	-0.5%	61,583	2,258	3.8%
地震	112	-32.1%	83	(28)	-25.5%
自賠責	7,312	-4.9%	8,143	830	11.4%
総合計	66,750	-1.1%	69,811	3,060	4.6%

再保険の払込方法変更等により出再保険料が減少。正味では大きく増収。

再保険契約の見直しにより出再保険料が減少。正味では増収。

2013年4月の料率引上げにより受再保険料が増加。

保険引受の動向② 保険金(富士火災単体)

- ・交通事故減少等により自動車の支払保険金が大きく減少
- ・自然災害の支払保険金も軽微に留まり、総合計損害率(W/Pベース)は5.6ポイント低下

種目別 正味支払保険金(NLP)

単位:百万円

	2013.4-2013.6		2014.4-2014.6		
	金額	損害率	金額	増減額	損害率
火災	5,084	48.6%	4,958	(125)	39.3%
海上	116	33.8%	107	(8)	35.0%
傷害	2,912	51.1%	2,409	(503)	45.6%
自動車	20,142	62.2%	18,186	(1,956)	56.9%
新種	2,256	42.2%	2,565	308	44.2%
一般計	30,512	56.5%	28,227	(2,284)	50.6%
地震	-	-	-	-	-
自賠責	6,211	92.3%	6,298	86	86.0%
総合計	36,723	60.3%	34,525	(2,198)	54.7%

交通事故発生件数の減少等により支払保険金が減少。

※ 損害率はW/Pベース 損害調査費を含む

(参考)国内風水災ロスの発生保険金

種目別 正味発生保険金(NLI) ※風水災除く

単位:百万円

	2013.4-2013.6		2014.4-2014.6		
	金額	損害率	金額	増減額	損害率
火災	2,819	30.9%	3,373	554	35.4%
海上	441	137.3%	111	(330)	34.6%
傷害	2,391	43.5%	2,316	(75)	45.3%
自動車	18,673	59.0%	16,175	(2,498)	53.3%
新種	2,374	48.6%	2,732	357	49.6%
一般計	26,701	52.0%	24,709	(1,991)	48.8%
地震	-	-	-	-	-
自賠責	6,211	92.3%	6,298	86	86.0%
総合計	32,912	56.5%	31,007	(1,905)	53.4%

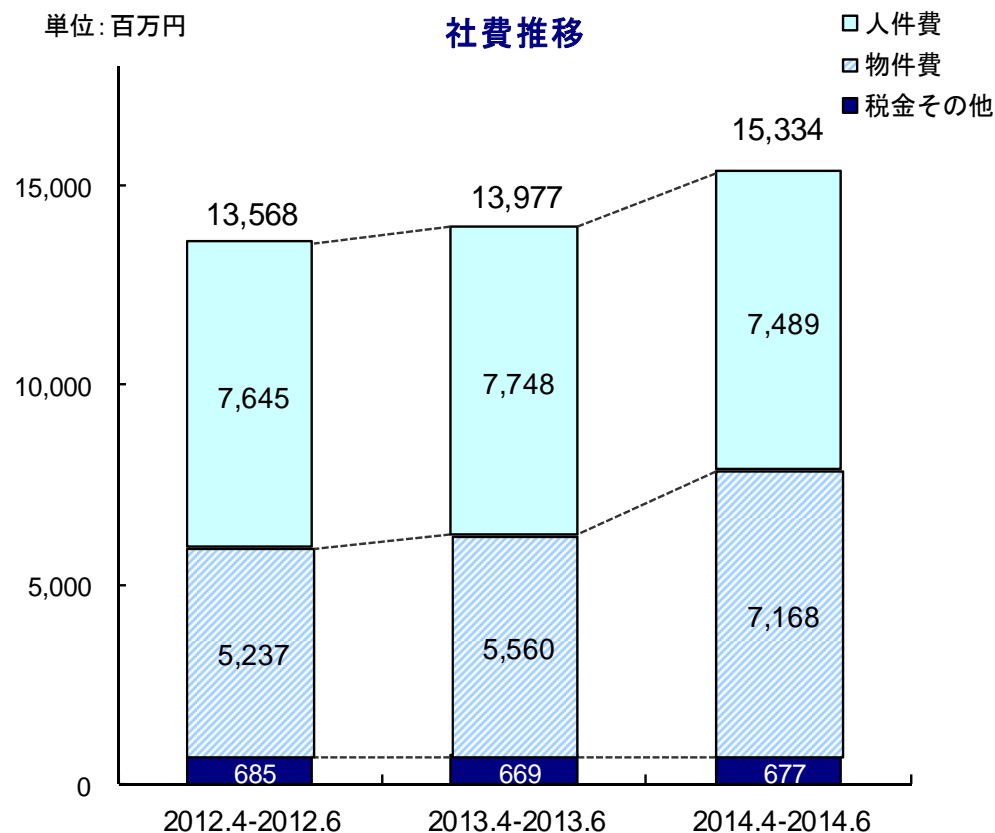
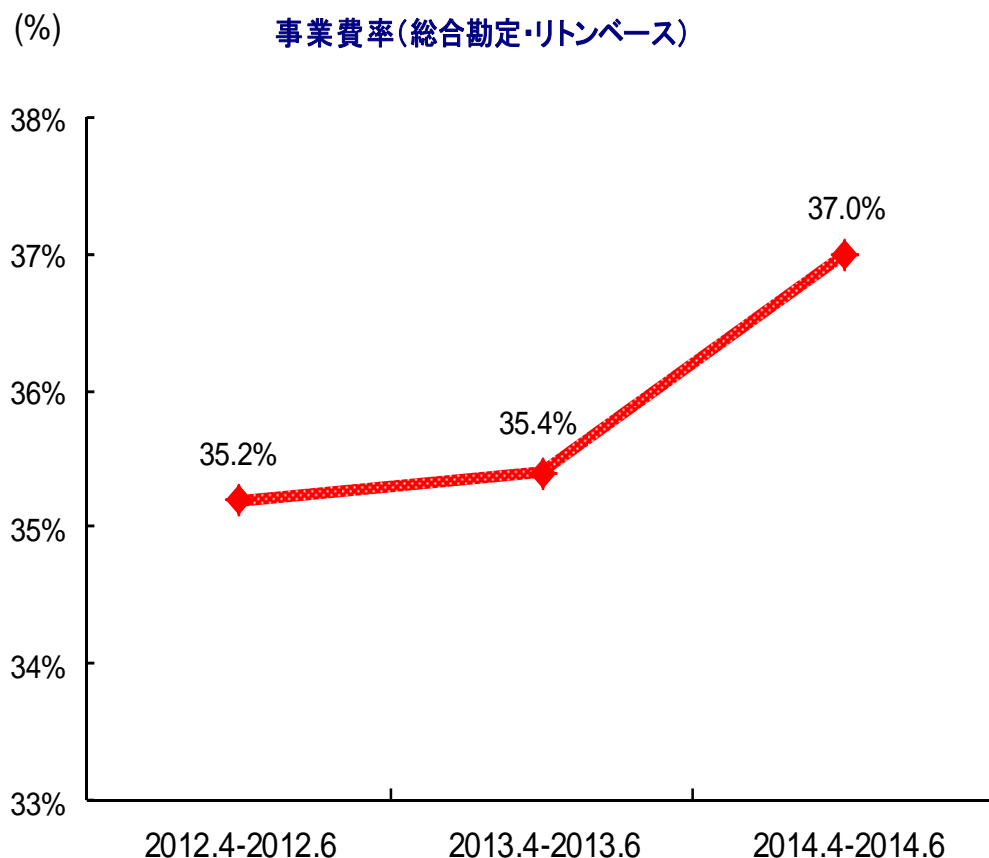
※ 損害率はE/Iベース 損害調査費を含む

単位:百万円

	2013.4-2013.6	2014.4-2014.6
	金額	金額
4/5-8低気圧	294	
その他	110	50
合計	405	50

保険引受の動向③ 事業費(富士火災単体)

- ・人件費は、人員減等により259百万円減少。
- ・物件費は、AIUとの経営統合プロジェクトの推進、AIG標準のIT設備導入などIT投資の実施、消費税増税等の影響により1,608百万円増加。
- ・物件費の増加により事業費率は1.6ポイント上昇。



※事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味保険料

※社費 = 保険引受に係る営業費及び一般管理費 + 損害調査費 + 投資経費等

ソルベンシー・マージン比率(富士火災単体)

- ・マージン総額は、当期利益の計上、異常危険準備金の積増し、その他有価証券評価差額の増加により、10,227百万円増加。
- ・リスク合計額は、有価証券時価残高の上昇に伴う資産運用リスクの増加により、542百万円増加。
- ・結果、ソルベンシー・マージン比率は814.0%となった(2014年3月末782.2%)

(単位：百万円)

	14年3月末	14年6月末	差額
マージン総額	197,326	207,553	10,227
（うち資本金等）	78,796	82,923	4,127
（うち異常危険準備金）	103,734	106,120	2,385
（うち評価差額金）	30,513	34,131	3,617
（うちその他※）	(15,718)	(15,621)	96
リスク合計額	50,449	50,992	542
（うち資産運用リスク）	22,739	23,193	454
（うち巨大災害リスク）	13,750	13,926	175
ソルベンシー・マージン比率	782.2%	814.0%	31.8%

※マージンの「その他」は土地の含み損益、一般貸倒引当金、負債性資本調達手段及びマージン控除項目などです。